

公 示

日本集中治療医学会 役員選出について

一般社団法人日本集中治療医学会定款に基づき、2010年度～2011年度（平成22年度～平成23年度）の役員及び評議員の選出を行います。

役員候補者及び評議員となることを希望する者は、所定の手続きを行ってください。

なお、理事、監事、会長候補者の届け出用紙は評議員（有権者）に開示致しますので御了承願います。

1. 理 事

一般社団法人日本集中治療医学会定款第20条第3項、理事選出に関する細則に従い、本学会理事任期満了による新理事の選挙を第37回学術集会時に開催される社員総会にて行います。新理事の任期は第37回学術集会終了の翌日より、第39回学術集会の終了日までです。候補者となることを希望する者は、所定の届け出用紙を用いて、2009年（平成21年）10月31日（当日消印有効）までに学会事務局まで簡易書留にて届け出てください。

なお、候補者となることを希望する者は、書留とした返信用封筒を同封し書留便にて学会事務局まで届け出用紙を請求してください。

2. 監 事

一般社団法人日本集中治療医学会定款第20条第3項、監事選出に関する細則に従い、本学会監事任期満了による新監事の選挙を第37回学術集会時に開催される社員総会にて行います。新監事の任期は第37回学術集会終了の翌日より、第39回学術集会の終了日までです。候補者となることを希望する者は、所定の届け出用紙を用いて、2009年（平成21年）10月31日（当日消印有効）までに学会事務局まで簡易書留にて届け出てください。

なお、候補者となることを希望する者は、書留とした返信用封筒を同封し書留便にて学会事務局まで届け出用紙を請求してください。

3. 第40回会長（副会長）

一般社団法人日本集中治療医学会定款第21条第1項、会長および副会長選出に関する細則に従い、本学会第37回会長の任期満了による第40回会長の選挙を第37回学術集会時に開催される社員総会にて行います。第40回会長に選出された者は第37回学術集会終了の翌日より、第39回学術集会終了日まで副会長となります。候補者となることを希望する者は、所定の届け出用紙を用いて、評議員5名以上の推薦状を添えて2009年（平成21年）10月31日（当日消印有効）までに学会事務局まで簡易書留にて届け出てください。

なお、候補者となることを希望する者は、書留とした返信用封筒を同封し書留便にて学会事務局まで届け出用紙を請求してください。

4. 評議員

一般社団法人日本集中治療医学会定款施行細則の評議員選出に関する細則に従い、本学会評議員任期満了による新評議員の選出を行います。新評議員の任期は第37回学術集会終了の翌日より、第39回学術集会の終了日までです。候補者となることを希望する者（新任・再任）は本誌に綴じ込んだ審査申請用紙を用いて、2009年（平成21年）10月31日（当日消印有効）までに学会事務局まで簡易書留にて届け出てください。なお、さらに審査申請用紙が必要な者は学会事務局にご連絡ください。審査申請用紙の交付締め切り日は2009年（平成21年）10月15日とします。

2009年7月1日

一般社団法人 日本集中治療医学会
理事長 前川 剛志

日本集中治療医学会評議員審査申請書（Ⅰ）

（20 年 月 日）

ふりがな		新任又は再任に○印	(事務局記入) 入会年月 年 月																				
氏名		新任・再任																					
生年月日	19 年 月 日生	医籍登録番号 第	号																				
学歴		大学医学部	年 月卒業																				
		大学大学院	年 月修了																				
学位	医学博士 有・無	その他の学位																					
現住所	〒	TEL																					
所属機関	名称	職責名																					
	所在地	〒	TEL FAX																				
	E-mail																						
専門分野	(複数も可)																						
認定記事	日本集中治療医学会専門医 <input type="checkbox"/> あり (No.) <input type="checkbox"/> なし その他の学会 <input type="checkbox"/> 指導医 (No.) ・ 専門医 (No.) <input type="checkbox"/> 指導医 (No.) ・ 専門医 (No.)																						
本会における最近5年間の活動（地方会を含む） ○学会での活動 学会・学術集会出席 日本集中治療医学会学術集会 <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="text-align:center;">2004年度 (あり・なし)</td> <td style="width:50%;"></td> <td style="text-align:center;">(あり・なし)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">2005年度 (あり・なし)</td> <td></td> <td style="text-align:center;">(あり・なし)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">2006年度 (あり・なし)</td> <td></td> <td style="text-align:center;">(あり・なし)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">2007年度 (あり・なし)</td> <td></td> <td style="text-align:center;">(あり・なし)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">2008年度 (あり・なし)</td> <td></td> <td style="text-align:center;">(あり・なし)</td> </tr> </table> 地方会 一般演題座長 (回) 機関誌査読 (回) ○日本集中治療医学会の役員，学会への貢献 ○勤務する施設での集中治療部門への関与のありかた					2004年度 (あり・なし)		(あり・なし)		2005年度 (あり・なし)		(あり・なし)		2006年度 (あり・なし)		(あり・なし)		2007年度 (あり・なし)		(あり・なし)		2008年度 (あり・なし)		(あり・なし)
	2004年度 (あり・なし)		(あり・なし)																				
	2005年度 (あり・なし)		(あり・なし)																				
	2006年度 (あり・なし)		(あり・なし)																				
	2007年度 (あり・なし)		(あり・なし)																				
	2008年度 (あり・なし)		(あり・なし)																				

日本集中治療医学会評議員審査申請書（Ⅱ）

1. 最近5年間の主な職歴

2. 5年間の業績（集中治療に関する研究）

- ・学会発表の場合 ：発表者. 学会名. 題名. 年度
- ・雑誌の場合 ：著者名. 題名. 雑誌名. 年；巻：始頁－終頁
- ・書籍・単行本の場合 ：著者名. 分担項目題名. 編集者名. 書名. 出版社名 地名：
年；始頁－終頁

上記の記載の通り相違ありません。

20 年 月 日

氏 名

印

日本集中治療医学会
優秀論文賞の募集について

2009年度日本集中治療医学会優秀論文賞の授賞候補論文の募集を行います。
今年度は学術集会会期の関係上2009年10月31日(必着)までに学会事務局に申請下さい。
尚、応募用紙は日本集中治療医学会事務局までFAX(03-3815-0585)にて御請求下さい。

2009年7月1日

日本集中治療医学会
理事長 前川 剛志

優秀論文賞選出内規

第1条 目的

日本集中治療医学会優秀論文賞（本賞・奨励賞）を設け、集中治療医学の発展に寄与する。

第2条 対象

- 1) 筆頭著者が日本集中治療医学会会員であること。
- 2) 対象論文は、本学会総会の前々年10月から前年11月の間に本学会機関誌に掲載、あるいは本学会学術集会において発表後権威ある学術誌に掲載された原著論文とする。

第3条 選考委員会

選考委員会は次の構成とし、理事会の議を経て理事長が委嘱する。選考委員会は学術集会会長が委員長となり選考を行う。

1. 本会会長、前会長ならびに前前会長
2. 機関誌編集委員会より1名
3. 評議員より4名

委員の任期は、2.は3年、3.は1年とする。

第4条 募集方法

- 1) 選考委員長は年1回、候補論文の募集を行う。自薦または他薦による。
- 2) 候補論文は別に定める優秀論文賞選考の申し合わせ事項に従い公募する。
- 3) 機関誌編集委員会は候補論文を推薦できる。

第5条 選考方法

- 1) 選考委員会は別に定める優秀論文賞選考の申し合わせ事項に従って最終候補論文を選出する。
- 2) 受賞論文は理事会の議を経て決定する。
- 3) 受賞論文は年3編以内とする。

第6条 受賞

賞状ならびに賞金を本学会年次総会において会長より授与する。賞金額は、当面本賞1件20万円、奨励賞1件10万円とする。

第7条 受賞者は、同年度の学術集会において該当論文内容を報告しなければならない。

第8条 基金

第13回天羽会長よりの寄付金を基金とし、その他寄付金を受け付ける。基金の管理運用は理事長が行う。

付 則

この内規は、1986年3月1日から施行する。

この改定は、2001年5月18日から施行する。

この改定は、2002年1月11日から施行する。

この改定は、2003年5月1日から施行する。

この改定は、2004年3月5日から施行する。

(ただし、理事長に関する事項は2005年2月23日から施行する。)

この改定は、2005年12月22日から施行する。

会 告

CTG 委員会規則および施行細則を作成いたしましたのでお知らせいたします。
つきましては、施行細則第 4 条に留意し臨床試験を活発に行い、本学会からエビデンスを発表していきたいと思
います。

2009 年 7 月 1 日
日本集中治療医学会
理事長 前川 剛志

日本集中治療医学会 CTG 委員会規則

第 1 条 日本集中治療医学会は本会および本会の会員が実施する臨床研究に対して助言や支援、および評価を
行い、その研究成果を患者に還元し、国内外に発信することを目的として、日本集中治療医学会 CTG
(Clinical Trial Group) 委員会（以下、委員会）を設置する。

（審議事項）

第 2 条 本委員会は日本集中治療医学会および本会の会員が実施する臨床研究に関する事項について審議する。

1. 臨床研究に関する事項は以下のものとする。
 - (1) 集中治療患者に対する新しい診断法、治療法、予防法の開発
 - (2) 集中治療患者に対する従来の診断法、治療法の再評価
 - (3) 上記の診断法、治療法、予防法の開発や再評価に必要なデータベースの構築
 - (4) その他の集中治療に関する臨床研究
 - (5) 各臨床研究終了後、必要に応じその評価を行い、その結果を理事会に報告する。

（組 織）

第 3 条 本委員会の組織は以下のように定めて運営する。

1. 本委員会は日本集中治療医学会の正会員約 10 名の正規委員で組織する。
2. 委員の選出は委員会において適任者を選び、理事会の議を経て決定する。
3. 委員長は委員の互選により決定し、理事会の承認を得る。
4. 委員会は構成員の過半数以上の出席をもって成立する（委任状は出席とみなさない）。
5. 審議事項の可否判定は 2/3 以上をもって決する。
6. 担当理事は組織を掌握する。

（任 期）

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、連続 6 年を越えないものとする。

（補 則）

第 5 条 この規則を施行するため、別に細則を定める。

第 6 条 この規則は本委員会および理事会の議を経て変更することができる。

付 則 この規則は 2009 年 2 月 25 日から施行する。

日本集中治療医学会 CTG 委員会施行細則

- 第1条 日本集中治療医学会 CTG (Clinical Trial Group) 委員会 (以下、委員会) の委員長は各事業ごとに審査委員会を編成する。
2. 審査委員会は委員会委員5名、および必要に応じて正会員の中から3名以内が加わることにより編成され、委員長が各審査委員を指名する。
 3. 委員長は審査委員会の編成と審査委員名を担当理事に報告し、その承認を得るものとする。
 4. 担当理事は審査委員会の編成と審査委員に関して利益相反指針が遵守されていることを確認した後、これを承認する。
- 第2条 対象となる研究と具体的な支援を次に定める。
- (1) 指定研究
本学会の各種委員会あるいは本委員会が提案する事案につき、プロトコル作成や研究協力施設(学会認定施設)の募集を支援する。
 - (2) 応募研究 (A)
遂行中の研究に対して、研究協力施設拡大の支援を行う。
 - (3) 応募研究 (B)
臨床研究の企画に関する支援を行う。プロトコル作成、資材調達、資金確保等の助言を行う。
- 第3条 研究成果の帰属を次に定める。
- (1) 指定研究の研究成果は日本集中治療医学会各種委員会または提案・実行したグループに帰属する。
 - (2) 応募研究 (A), (B) の成果は発案、データの集積・解析を実施した個人および施設に帰属する。
- 第4条 CTG 委員会委員および審査委員は臨床研究の推進を前提に利益相反指針を遵守し、中立性と透明性を担保する。
2. 本委員会および審査委員会の審議内容に疑義が生じた場合には、本学会監事を議長とし、本学会外部の有識者委員若干名を加えた数名からなる監査委員会を設置して疑義に関して審議し、その結果を理事会に報告する。理事会は必要に応じてその内容を公開する。
- 第5条 この細則は本委員会、理事会の議を経て変更することができる。
- 付 則 この施行細則は2009年2月25日から施行する。

会 告

第37回日本集中治療医学会学術集会 会告(第3報)

第37回日本集中治療医学会学術集会

会長 多田 恵一

〒730-8518 広島市中区基町7-33

広島市民病院麻酔集中治療科・救命救急センター

第37回日本集中治療医学会を下記要領で開催いたします。多数の演題のご応募並びに学術集会へのご参加を歓迎いたします。

テ ー マ： 明日の集中治療：多領域の英知をシームレスに統合しよう

会 期： 2010年(平成22年)3月4日(木)・5日(金)・6日(土)

会 場： リーガロイヤルホテル広島・広島県立総合体育館

<学術集会概要>

学術集会の概要につきましては2009年5月31日時点での予定企画情報を掲載しております。

<合同部門>

I 会長講演

II 特別講演

1. 生きる力 ―脳からの視点―

茂木 健一郎(ソニーコンピュータサイエンス研究所 シニアリサーチャー)

III シンポジウム

1. 集中治療における終末期医療：今後の方向性

2. 安全対策委員会企画：ICUに入室する全ての患者の鎮静鎮痛管理

3. チームで取り組む感染症コントロール

<医師部門>

I 招請講演

1. Rinald Bellomo

2. Kanwar Singh

3. David L. Paterson

4. Marcelo Amato

5. Michael A. Gropper

6. Benjamin Abella

7. 平澤 博之

II 教育講演

1. 人工呼吸の換気モードを整理する
2. 発達期の脳と鎮静薬：小児の長期鎮静の安全性と問題点を考える
3. 循環器急性期診療におけるMDCTの効用
4. 脳卒中治療維新の最前線
5. 心脳蘇生, Cardiocerebral resuscitation ; CCR
6. 重症感染症の診断：微生物学的手法からバイオマーカーまで
7. DICの診断と治療
8. 重症患者の神経筋疾患 —重症患者の長期予後—
9. 救急・集中治療に必要な画像診断の知識
10. ICUにおけるM&Mカンファレンス
11. 新しい医者よ, 出でよ —Closed ICUをめざすIntensivist
12. 敗血症性ショックにおけるカテコラミンの適正使用
13. 有明海とビブリオ・バルニフィカス感染症
14. 心肺蘇生法ガイドラインと教育の展望
15. ドクターヘリと救急搬送

III シンポジウム

1. プレホスピタル救急医療・災害医療へのモバイルテレメディシンの応用
2. 小児集中治療の最前線
3. エビデンスに基づく急性期NPPV
4. ARDS/ALIの非人工呼吸療法・薬物療法 —過去・現在・未来
5. 急性心不全症候群の急性期の酵素化の重要性
6. 心停止後症候群の神経学的予後評価と至適治療法の開発
7. 心肺蘇生に関わるConsensus2010：最新の話
8. 重症Sepsisに対する血液浄化療法
9. 集中治療領域における厳格血糖管理を考える
10. 集中治療研修が初期研修医に与える影響
11. 多施設合同臨床研究の実践的戦略
12. Sepsis Registry委員会企画：敗血症治療のエビデンス再評価 —日本版ガイドライン策定に向けて
13. 国際交流委員会からの報告
14. ICU機能評価委員会からの報告
15. 専門医制度委員会からの報告
16. 臓器移植と集中治療：法改正後の臓器提供と移植

IV ワークショップ

1. NPO呼吸運営管理機構：新しい換気モードをどう使うか
2. Invasive & non-invasive Procedure Off the Job Training Workshop
3. 医療ガスの教育
4. 集中治療最新文献厳選90 —忙しいあなたのために—
5. MET/RRTの構築

<看護部門>

I 特別講演

1. 看護の可視化

II シンポジウム

1. 集中治療室における看護の極意をナラティブに伝える
2. ICUにおける看護の役割拡大への可能性

III ワークショップ

1. クリティカルケア領域における教育システム・中堅看護師の育成

IV 教育講演

1. 生体侵襲と栄養管理
2. クリティカルケア領域における看護師のメンタルヘルスを考える
3. クリティカルケア領域における嚙下をアセスメントする
4. ICUにおける気持ちいいをもたらすリラクゼーション法 —その時体の中で何が…
5. CNSによる教育講演

V 実践講座

1. 認定看護師による実践講座

VI 看護部出版編集小委員会セミナー

VII 会長講演

How to Change ～あなたが変わるICU～

<臨床工学技士部門>

I シンポジウム

1. “集中治療室専門認定臨床工学技士”創設を目指して

II ワークショップ

1. 医療機器の研修を考える
2. 新生児集中治療室における臨床工学技士業務…現状と課題

III 教育講演

1. CHDFのABC
2. 循環モニタリングのABC

同時開催：第10回日韓合同集中治療会議 (The 10th Joint Scientific Congress of KSCCM and JSICM)

<演題申込>

インターネット経由による応募のみといたしました。応募された演題の著作権は、日本集中治療医学会に帰属し、ホームページ上に掲載され、全文検索の対象となりますのでご了承下さい。

注意：ヒトを対象とした研究発表では、ヘルシンキ宣言(2000年10月、エジンバラ)に基づき、所属機関の倫理委員会の承認を得て行った研究を発表して下さい。また、症例報告では、患者のプライバシー保護のため、患者が特定できるような表現はご遠慮下さい。

演題の応募者は、発表者、共同発表者にかかわらず、日本集中治療医学会の会員に限ります。未入会の方は**必ず**入会手続きをお願いいたします。

なお、入会手続きにつきましては、本会ホームページ (<http://www.jsicm.org/>) の「入会案内」をご参照いただくか、または、送付先の住所、氏名を記載した返信用封筒 (80円切手貼付) を同封し、入会申込書必要部数を明記して下記までご請求下さい。

請求先：〒113-0033 東京都文京区本郷3-32-6 ハイヴ本郷3F

日本集中治療医学会事務局

TEL：03-3815-0589

■応募アクセス方法

第37回日本集中治療医学会学術集会のホームページ (URL: <http://icm2010.umin.jp/>) にアクセスし、演者応募用ページの要領に従って必要事項を入力し、送信して下さい。

■演題応募受付期間

2009年7月23日 (木)～8月27日 (木) 正午

<その他>

■連絡先

第37回日本集中治療医学会学術集会事務局

広島市民病院麻酔集中治療科内

〒730-8518 広島市中区基町7-33

TEL：082-221-2291

FAX：082-223-1447

E-mail：jicm@city-hosp.naka.hiroshima.jp

URL：http://icm2010.umin.jp/

学会幹事：野上 悟史 (医師部門：事務局長)

鷹取 誠 (医師部門：学術企画)

坂根 洋子 (看護部門)

竹内 修三 (ME部門)

筒井 美由紀 (学会秘書)